

平成29年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )

事業名	国立医薬品食品衛生研究所基盤的研究費			担当部局庁	国立医薬品食品衛生研究所			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務部 会計課			橋本 昌浩		
会計区分	一般会計									
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	-					
主要政策・施策	医療分野の研究開発関連、科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興					
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物質等に関する基礎的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に寄与することを目的とする。									
事業概要(5行程度以内。別添可)	①医薬品の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ②食品及び食品添加物等の品質・安全性確保に関する基盤研究 ③医療機器及び生活関連物質の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ④医薬品・食品・食品添加物及び生活関連物質等に係る各種毒性試験法等に関する基盤研究等を行う。									
実施方法	直接実施									
予算額・執行額(単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の状況	当初予算	130	130	130	130				
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		130	130	130	130	0			
	執行額		130	130	130					
執行率(%)		100%	100%	100%						
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成29・30年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	試験研究費	130								
	計	130	0							
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	平成29年度には規格基準等策定等・行政報告を580件行う。	規格基準等策定等・行政報告数	成果実績	件	558	742	697	-	-	
			目標値	件	497	390	580	-	580	
			達成度	%	112	190	120	-	-	
根拠として用いた統計・データ名(出典)	平成28年度国立医薬品食品衛生研究所研究課題評価書									
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	研究課題数	活動実績	数	11	11	11	-			
		当初見込み	数	11	11	11	11			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	執行額(千円)÷研究課題数		単位当たりコスト	千円	11,775	11,775	11,775	11,775		
			計算式	/	129.526/11	129.526/11	129.526/11	129.526/11		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	施策大目標1 国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
	施策	XII-1-1 国立感染症研究所など国立試験研究機関の適正かつ効果的な運営を確保すること									
	測定指標	定量的指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標年度
							-	年度	29	年度	
		国立医薬品食品衛生研究所における研究課題評価(毎年度実施)で平均3.5点を取得する。 ※総合評点は5点満点で、3点で「良好」の評価			実績値	点	3.8	4.4	4.3	-	-
				目標値	点	3.5	3.5	3.5	-	3.5	
	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
	国立医薬品食品衛生研究所において、 ①医薬品の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ②食品及び食品添加物等の品質・安全性確保に関する基盤研究 ③医療機器及び生活関係化学物質等の品質・有効性・安全性確保に関する基盤研究 ④医薬品・食品・食品添加物及び生活関係化学物質等に係る各種毒性試験法等に関する基盤研究 等を行う。 これにより、医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関係化学物質等に関する基礎的研究を進め、国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に資するもの。										
	改革項目	分野:	-								
	アクション・プログラム (第一階層)	KPI (第一階層)				単位	計画開始時	28年度	29年度	中間目標	目標最終年度
					-	年度	-	年度	-		
			成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											
<b>事業所管部局による点検・改善</b>											
	項目				評価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	国民の健康安全を確保するために必要な研究であり、国民のニーズは高く、国費の投入が必要である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	国の医薬品、医療機器、食品等に係る規格・基準等策定に寄与することを目的に行う基礎的・基盤的研究であるため、国が実施すべき事業である。					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	国民の健康安全を確保するために必要な研究であり、優先度が高い事業である。					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	会計法に基づき一般競争入札を実施し、競争性を確保したが、結果として1者応札となった案件がある。また、随意契約の場合であっても複数者から見積を徴収し、最廉価格の者と契約を締結した。なお、1者応札となった案件については、公告期間を十分確保する等、応札者が複数となるよう競争性を確保していきたい。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				有						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	妥当なコストとなっている。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-	-					
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	真に必要な経費のみを支出している。					
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-	-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	調達の際に競争性を保つことで、より効率的な予算の執行に努めている。						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	事業目的達成のために効率的な方法で実施しており、また毎年度成果も着実にあげていることから、他の手段と比較して、実効性は高いと考えられる。					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	28年度に実施した研究課題数は11であり、見込みに見合ったものとなっている。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	国の医薬品、医療機器、食品等に係る規格・基準等策定に寄与している。					

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	本事業は、医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物質等に関する基礎的・基盤的研究を行い、国内外における諸分野の動向を踏まえた最新の規格・基準の策定等に寄与することを目的としている。その一方で、国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費は厚生労働行政に必要な行政研究・事業や厚生労働科学研究の遂行に資する化学系の最先端機器を、厚生労働省全体の共同利用型機器として整備することを目的としている。従って、内容及び経費執行に重複はない。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	厚生労働省	0841	国立医薬品食品衛生研究所共同利用型高額研究機器整備費	

点検・改善結果	点検結果	<ul style="list-style-type: none"> <li>各研究課題については、「厚生労働省の科学研究開発評価に関する指針」に基づき、所内研究開発課題評価委員会において研究課題の評価を行っており、研究の効果的な実施に努めている。</li> <li>1者応札となった案件については、競争性が確保できているか見直す必要がある。</li> <li>執行管理表により支出先及び用途等について管理を行い、経費の適切な執行に努めている。</li> <li>医薬品、医療機器、食品、食品添加物及び生活関連物質等に関する基礎的・基盤的研究を行い、規格基準等策定等・行政報告を平成28年度においては697件行った。</li> </ul>
	改善の方向性	適切に予算を執行し、事業の目的を達成できているため、引き続き経費の適切な執行及び目的の達成に努めるとともに、一般競争入札を実施する際は今後も公告期間を十分確保する等、応札者が複数となるよう競争性を確保していきたい。

**外部有識者の所見**

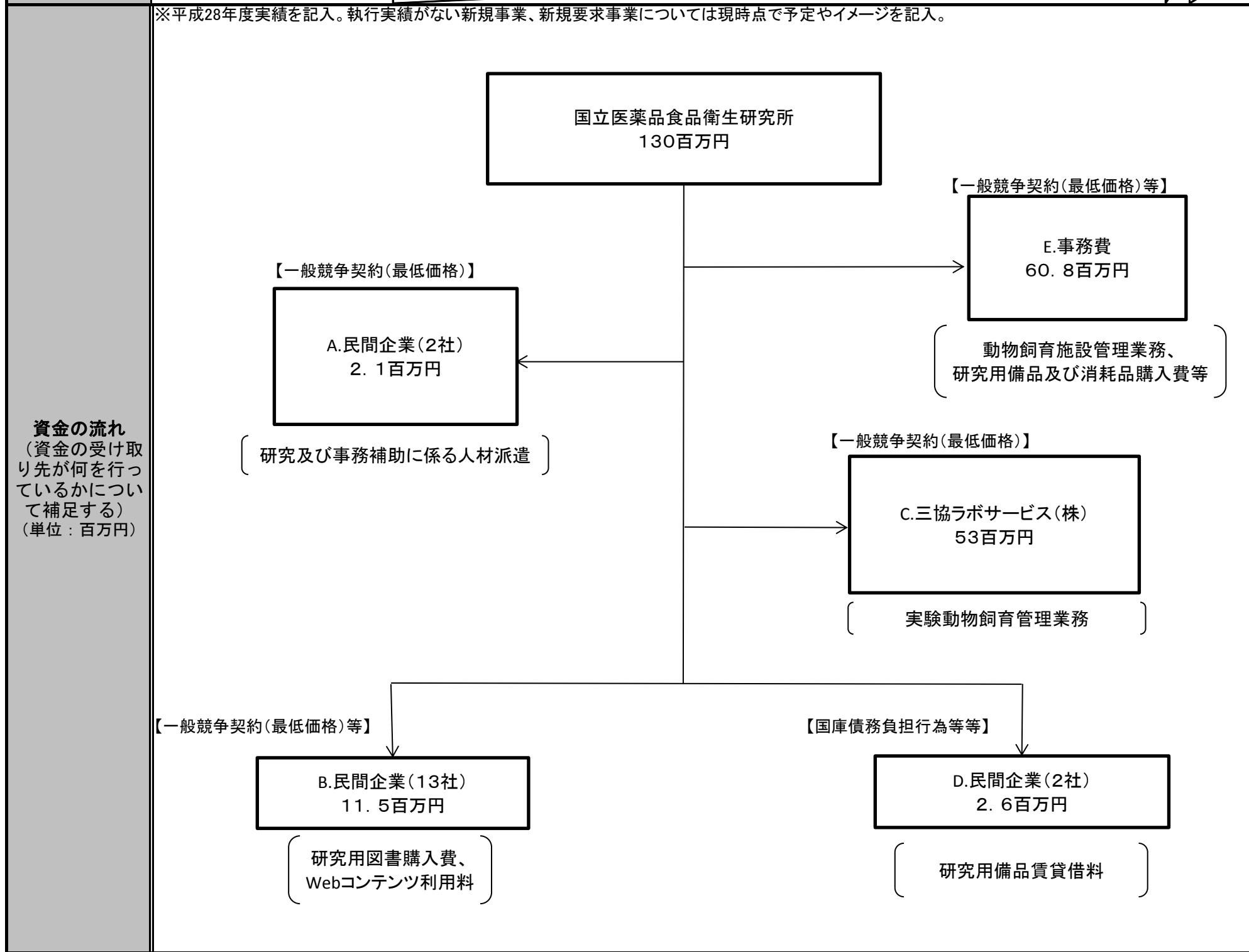
**行政事業レビュー推進チームの所見**

**所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況**

**備考**

**関連する過去のレビューシートの事業番号**

平成22年度	580	平成23年度	528	平成24年度	467	
平成25年度	851	平成26年度	851	平成27年度	862	
平成28年度	831					



費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.アドバンテック(株)			B.ユサコ(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	研究及び事務補助に係る人材派遣	1.1	消耗品費	研究用図書購入費	7.6
	計		1.1	計		7.6
	C.三協ラボサービス(株)			D.昭和リース(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	雑役務費	実験動物飼育管理業務	53	借料及び損料	研究用備品賃貸借料 (平成26年度国庫債務負担行為)	1.8
	計		53	計		1.8
	E.アズビル(株)			F.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	研究用施設管理経費	7	-	-	-	
計		7	計		0	

### 支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アドバンテック(株)	3120001131738	研究及び事務補助に係る 人材派遣	1.1	一般競争契約 (最低価格)	6	86%	-
2	(株)エポルパビジネスサポート	8010001135654	研究及び事務補助に係る 人材派遣	1	一般競争契約 (最低価格)	6	81.5%	-

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ユサコ(株)	2010401030329	研究用図書購入費	7.6	一般競争契約 (最低価格)	4	86.4%	-
2	Elsevier B.V.	8700150067835	Webコンテンツ利用料	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	一般社団法人化学 情報協会	3010005016764	Webコンテンツ利用料	0.3	随意契約 (少額)	-	100%	-
4	(株)日経ビーピー	4010401060159	Webコンテンツ利用料	0.2	随意契約 (少額)	-	100%	-
5	一般財団法人国際 医学情報センター	6011105000077	Webコンテンツ利用料	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
6	(株)じほう	8010001031283	研究用図書購入費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
7	(株)有隣堂	2020001029308	研究用図書購入費	0.1	随意契約 (少額)	-	100%	-
8	(株)行政管理協会	6010001014785	研究用図書購入費	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
9	アカデミア洋書(株)	1010001000261	研究用図書購入費	0	随意契約 (少額)	-	100%	-
10	中央法規出版(株)	1200001003377	研究用図書購入費	0	随意契約 (少額)	-	100%	-

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	三協ラボサービス (株)	9011701003356	実験動物飼育管理業務	53	一般競争契約 (最低価格)	2	89.1%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	昭和リース(株)	9010001142187	研究用備品賃貸借料 (平成26年度国庫債務負担 行為)	1.8	国庫債務負担 行為等	-	-	-
2	(株)神戸製鋼所	6140001005714	研究用備品賃貸借料	0.8	随意契約 (少額)	-	100%	-

